

2009 年度事業報告

I. 総務事項

1. 機関会議開催

(1) 理事会

回 次	開催年月日
第119回	2009年 7月24日
第120回	2008年 9月14日
第121回	2009年 9月14日
第122回	2009年 9月14日
第123回	2010年 3月 1日
第124回	2010年 5月24日

(2) 評議員会

回 次	開催年月日
第26回	2009年 7月24日
第27回	2009年 9月14日
第28回	2010年 3月 1日
第29回	2010年 5月24日

(3) 委員会の開催

回 次	開催年月日
運営委員会	2009年10月30日
	2010年 4月20日

II. シンクタンク事業

1. 5周年記念事業－シンポジウムの開催

調査研究活動の一層の充実・強化を中心とした全労済協会統合5周年記念において、フォーラム「～希望のもてる社会づくり～ いま、地域を考える」を東京および福岡にて以下の内容で開催し、多くの参加者を得ました。

A. 東京フォーラム

(1) 記念講演

① 日 時：5月15日 13:00～16:00

② 場 所：九段会館

③ 内 容：「地域と防災」

第一部 基調講演

「大規模災害にどうやって備えるのか ～二度の地震の経験から～」

泉田 裕彦氏(新潟県知事)

第二部 鼎 談 「どうすすめるか、これからの地域防災」

中井 洽氏(内閣府防災担当大臣)、泉田 裕彦氏

古賀 伸明氏 (連合会長)

司会：中川 和之氏 (時事通信社防災WEB編集長)

④ 参加者数：414名

(2) シンポジウム

① 日 時：5月24日 13:00～17:00

② 場 所：スペース・ゼロ

③ 内 容：「地域と活性化」

第一部 基調講演 「地域現場から描くソーシャルデザイン」

木村 俊昭 氏 (小樽市副参事)

第二部 パネルディスカッション 「地域力の創造に向けて」

パネリスト 大湯 章吉氏 (能登乃国ゆするぎ塾長)

猿舘 祐子氏 (株式会社土澤まちづくり専務取締役)

富永 一夫氏 (NPO法人フュージョン長池理事長)

横石 知二氏 (株式会社いろどり代表取締役社長)

コーディネーター 岡崎 昌之氏 (法政大学教授)

④ 参加者数：376名

B. 福岡フォーラム

(1) 記念講演

① 日 時：5月22日 13:00～17:00

② 場 所：都久志会館ホール（福岡市）

③ 内 容：「地域と協同」

第一部 基調講演 「地域の自立と再生」

片山 善博 氏(慶応義塾大学教授)

第二部 鼎 談 「どうつくるか、新しい地域コミュニティ」

辻元 清美氏(国土交通副大臣)、片山 善博氏

笹森 清氏（中央労福協会会長）

司会 升谷 昇氏（時事通信社編集委員）

④ 参加者数：491名

（役職は講演当時）

※ 福岡フォーラムのシンポジウム「地域と活性化」については、6月7日（月）にアクロス福岡国際会議場（福岡市）にて開催し、307名の参加となりました。

2. 勤労者福祉研究会の開催

(1) 「希望もてる社会づくり研究会」を次の通り開催しました。

於：全労済協会会議室

回 次	日 時	内 容
第8回	6月18日	「地球温暖化防止への環境経済戦略」 報告者：植田 和弘委員
第9回	7月14日	「教育改革の構図と今後の諸構想」 報告者：広田 照幸委員
第10回	9月15日	「研究会報告書作成に向けた論点整理」 報告者：神野 直彦主査、宮本 太郎委員
第11回	10月26日	「世界の中の日本－大国日本をどう見るか－」 招聘講師：東京大学大学院教授 藤原 帰一氏
第12回	12月25日	「エネルギー転換のポテンシャルと必要性」 招聘講師：立教大学経済学部教授 アンドリュー・デウィット氏
第13回	4月5日	報告書の出版にむけて

(2) 「地域社会研究会」を以下のメンバーを委員として発足させました。（所属は発足時）

主査：岡崎 昌之（法政大学現代福祉学部教授）

委員：青木 勝（長岡市山古志支所長）

坂元 英俊（阿蘇地域振興デザインセンター事務局長）
 高端 正幸（新潟県立大学国際地域学部准教授）
 並河 信乃（拓殖大学地方政治行政研究所客員教授）
 林 美香子（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）
 山重 明（㈱ノーザンクロス代表取締役）
 横石 知二（㈱いろどり代表取締役社長）

於：全労済協会会議室

回次	日時	内容
第1回	9月14日	「研究会の今後の進め方について」
第2回	11月4日	「阿蘇地域における地域支援組織と滞在交流型観光の未来」 報告者：坂元 英俊委員 「農都共生による地域づくり」 報告者：林 美香子委員
第3回	11月16日	「持続可能な“いろどり事業”の効用」 報告者：横石 知二委員
第4回	1月18日	「山古志の復興と地域づくり」 報告者：青木 勝委員
第5回	2月15日	「地域活動事例」 報告者：山重 明委員
第6回	3月15日	「財政学からみた問題の所在～若干の論点提供～」 報告者：高端 正幸委員
第7回	4月26～ 27日	現地視察 「㈱いろどり等による地域おこしの取り組みについて」

3. 2009年度公募委託調査研究

6月1日から7月31日にかけて「地域社会の課題と展望」をテーマに募集を行ったところ35件の応募があり、10月30日開催の運営委員会での審議を経て、下記の7件を採用しました。

- ① 守屋 貴司（立命館大学経営学部教授）
「日本における中山間地域の活性化に関する地域マネジメント研究
—経営学・マーケティング・ケアの視点から—」
- ② 川上 千佳（奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程）
「女性ホワイトカラーの保育環境としての地域社会の課題と展望
—企業福祉との役割分担—」
- ③ 石田 祐（明石工業高等専門学校講師）
「地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究」

- ④ 高端 正幸（新潟県立大学国際地域学部准教授）
「地域を支える保育サービスと子育て支援策
－国際比較からみた日本型『準市場』改革の可能性－」
- ⑤ 小野セレスタ摩耶（滋慶医療経営管理研究センター主席研究員）
「次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究」
- ⑥ 玉里 恵美子（高知大学教育研究部准教授）
「自主防災組織活性化による福祉コミュニティ再生の課題と展望」
- ⑦ 塚本 一郎（明治大学経営学部教授）
「社会的企業の社会的包摂機能の戦略的社会基盤整備の制度化に関する日英比較研究」

（敬称略・応募受付順）

4. 指定委託調査研究

(1) 「共済生協のあり方研究」

早稲田大学商学部教授 江澤雅彦氏に研究を委託し、全労済の協力を得て研究を進めました。各ミーティングには、テーマに応じ全労済経営企画部、事業推進部、介護事業室、経理部、総合インフォメーションセンター、共済開発部、共済金センターの出席を仰ぎ進めました。

於：全労済協会会議室

回次	日時	内容
第1回	6月11日	新生協法施行後の全労済の対応について 今後の指定研究の進め方について
第2回	6月26日	全労済の事業推進活動について
第3回	7月17日	全労済の事業推進活動について
第4回	7月30日	全労済の介護サービス事業について
第5回	8月7日	全労済の介護サービス事業について
第6回	8月31日	全労済の会計処理について
第7回	10月1日	全労済の組合員対応について
第8回	10月29日	全労済の資産運用について
第9回	11月12日	全労済の商品開発について
第10回	12月2日	全労済における事業・組織運営の再構築・ガバナンスの強化について
第11回	1月21日	研究報告書作成に向けた論点整理
第12回	2月19日	全労済の共済金支払について
第13回	3月26日	「コープ共済連の新生協法施行対応と共済生協としてのアイデンティティの発揮について」 報告者：コープ共済連経営企画部 前田部長

(2) 「共済生協における組合員活動の研究」

関西大学商学部教授 杉本貴志氏に研究を委託し、全労済の協力を得ながら進めました。ミーティングには全労済経営企画部、事業推進部の出席を得ました。

於：全労済協会会議室

回次	日時	内容
第1回	7月31日	生協の組合員アンケート調査の経験報告 今後の指定研究の進め方について
第2回	9月15日	全労済組合員意識調査の実施に向けて
第3回	11月2日	アンケート実施に関する課題整理
第4回	12月7日	アンケート質問票の構成と内容
第5回	1月18日	アンケート質問票の項目の詳細
第6回	3月10日	アンケート実施に向けての諸課題
第7回	4月13日	協力団体組合員へのアンケート質問票について
第8回	5月19日	協力団体組合員へのアンケート実施に向けて

(3) 「国際保険監督および国際会計基準等の動向研究」

一橋大学大学院商学研究科教授 米山高生氏、立命館大学経済学部教授 山本信一氏に研究を委託し、全労済の協力を得ながら進めました。各ミーティングには全労済経営企画部、経営リスク統括室の出席を得ました。

於：全労済協会会議室

回次	日時	内容
学習会	8月24日	「国際保険監督と国際会計基準の基礎 —経済資本・ERM等を巡って」 一橋大学大学院商学研究科 姜 英英 氏
第1回	10月30日	IAIS等の最近の動向と総会報告、今後の進め方
第2回	12月11日	目次案および全労済の財務状況について
第3回	1月29日	IAISの動向報告、全労済の制度（商品）ラインナップについて
第4回	3月24日	事務局報告および研究者報告

5. 共同調査研究

生協共済研究会に毎月定例的に参加し研究を深めました。

6. 研究成果の報告

(1) 公募委託調査研究成果の報告会の開催

① 2006年度採用研究

日 時：6月10日

場 所：全労済協会会議室

テーマ：「地域間格差縮小政策の貧困削減効果」

報告者：浦川 邦夫氏（九州大学大学院講師）

② 2007年度採用研究

ア) 日 時：7月28日

場 所：全労済協会会議室

テーマ：「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究」

報告者：加藤志保氏（チャイルドライン支援センター事務局長）

林 大介氏（同 事務局次長）

イ) 日 時：12月17日

テーマ：「社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～」

報告者：亀野 淳氏（北海道大学准教授）

③ 2008年度採用研究

ア) 日 時：3月29日

場 所：全労済協会会議室

テーマ：「社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究～高等教育の経済効果の視点から～」

報告者：高屋 定美氏（関西大学教授）

イ) 日 時：5月26日

場 所：全労済協会会議室

テーマ：「ポスト福祉国家の時代における共生社会の可能性とベーシック・インカム論」

報告者：飯田 文雄氏（神戸大学大学院教授）

(2) 公募研究報告誌の発行

① 12月24日 『地域間格差縮小政策の貧困削減効果－「賃金構造基本統計調査」による検証』 九州大学大学院講師 浦川 邦夫氏

② 2月4日 『NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～』
チャイルドライン支援センター事務局長 加藤 志保氏
同 事務局次長 林 大介氏

③ 4月8日 『社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって～日本とフィンランドに

おける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～』

北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授 亀野 淳氏

7. 退職準備教育研修会の開催

(1) 2009年春期研修会

- ① 日 時：6月10日～11日
- ② 場 所：全労済会館会議室
- ③ 参加者：27名
- ④ 特別講演：慶應義塾大学経済学部 駒村康平教授による「年金を選択する一公的年金の課題について」の特別講演を研修会の中で開催し、48名が参加しました。

(2) 2009年秋期研修会

- ① 日 時：10月15日～16日
- ② 場 所：全労済会館会議室
- ③ 参加者：31名

(3) 受講者サポートネットワーク

① 第1回スキルアップ研修会の開催

日 時：9月16日
場 所：全労済協会会議室
テーマ：「税金 ～年末調整、確定申告に備えて～」
講 師：関口 邦興税理士
参加者：7名

② 第2回スキルアップ研修会

日 時：2月22日
場 所：全労済協会会議室
テーマ：「企業年金の現状と課題」
講 師：宮本一弘氏（NPO法人金融・年金問題教育普及ネットワーク代表理事）
西岡常務理事、谷内研究員

参加者：27名

③ メールマガジンを以下のとおり発行しました。

- 第3号(7月10日)
- 第4号(9月10日)
- 第5号(11月10日)
- 第6号(1月14日)

- 第7号(3月9日)
- 第8号(5月18日)

8. 勤労者アンケート

勤労者の意識調査を行い全労済協会の調査研究活動に資するため、3年前に取り組んだ勤労者アンケートを基本に修正を加えて勤労者意識調査アンケートを実施しました。全労済の協力を得ながら次のとおりミーティングを進めました。

(1) ミーティングの開催

回次	日時	内容
第1回	12月24日	勤労者アンケート質問票の検討
第2回	1月8日	勤労者アンケート質問票の修正・追加項目
第3回	1月19日	勤労者アンケート質問票の修正・追加項目
第4回	2月4日	勤労者アンケート質問票の修正確認と実施に向けた諸課題
第5回	4月8日	インターネット調査の単純集計結果の確認と意見交換 クロス集計に向けて
第6回	5月12日	調査結果の分析

(2) 勤労者意識調査アンケートの実施

調査期間：3月2日～3月16日

調査対象地域：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

有効回答数：1,056サンプル

9. 全労済協会広報誌『全労済協会だより』の発行

(1) 第29号（6月15日発行）

<主な記事>

- ① 2009年度全労済協会シンクタンク事業計画
- ② 2009年度公募委託調査研究のお知らせ
- ③ 書籍『年金を選択する 参加インセンティブから考える』の発刊について
- ④ コラム・暮らしの中の税③「相続税の申告期限と納付等について」
- ⑤ コラム・研究員の書棚から「『未納が増えると年金が破綻する』って誰が言った？」

(2) 第30号（7月21日発行）

<主な記事>

- ① 2009年度全労済協会相互扶助事業計画
- ② 第7回「希望のもてる社会づくり研究会」報告

- ③ 2009年春期退職準備教育研修会および特別講演「年金を選択する」開催報告
- ④ コラム・暮らしの中の社会・労働保険③「厚生年金（高齢期の安心）」
- ⑤ コラム・侃々楽学「遺族保障は誰のためのものか」

(3) 第31号(8月13日発行)

<主な記事>

- ① 第8回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ② 2009年秋期退職準備教育研修会開催のお知らせ(予告)
- ③ 2009年度公募委託調査研究の応募状況報告
- ④ コラム・暮らしの中の税④「贈与税について」
- ⑤ コラム・研究員の書棚から『共助システムの構築—新たなる公共性の創造』

(4) 第32号(9月11日発行)

<主な記事>

- ① 第9回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ② 2009年秋期退職準備教育研修会開催のお知らせ(予告)
- ③ コラム・暮らしの中の社会・労働保険④「国民年金（老齢基礎年金以外の保障）」
- ④ コラム・研究員の書棚から『生涯現役社会のつくり方』

(5) 第33号(10月14日発行)

<主な記事>

- ① 全労済協会理事長就任のご挨拶
- ② 公募研究「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究」報告書の概要
- ③ 『実りあるセカンドライフをめざして』(2009年改訂版)の紹介
- ④ スキルアップ研修会「税金～年末調整、確定申告に備えて」開催報告
- ⑤ 客員研究員による研究報告会「傷害保険契約の本質と新保険法」他、開催報告
- ⑥ コラム・暮らしの中の税⑤「贈与税について—その2」
- ⑦ コラム・研究員の書棚から『物語（エピソード）で読み解くリスクと保険入門』

(6) 第34号(11月11日発行)

<主な記事>

- ① 第10回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ② 第1回「地域社会研究会」報告
- ③ 団体（法人）自動車共済Q&A
- ④ コラム・暮らしの中の社会・労働保険⑤「健康保険・高額療養費制度」
- ⑤ コラム・研究員の書棚から『格差・秩序不安と教育』

(7) 第35号(12月15日発行)

<主な記事>

- ① 公募研究報告書『地域間格差縮小政策の貧困削減効果』の概要について
- ② 2009年度公募委託調査研究の採用決定について
- ③ 2009年秋期退職準備教育研修会の開催報告
- ④ 第1回運営委員会開催報告
- ⑤ 研究日誌「OECD政策提言集より一年金改革」
- ⑥ コラム・暮らしの中の税⑥「年末調整について」
- ⑦ コラム・研究員の書棚から『農村へ出かけようー農都共生と食育のすすめ』

(8) 第36号(1月12日発行)

<主な記事>

- ① 2010年新年を迎えて
- ② 第11回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ③ 第2回「地域社会研究会」報告
- ④ 研究日誌「企業年金の給付減額について考える」
- ⑤ コラム・暮らしの中の社会・労働保険⑥「ねんきん定期便について」
- ⑥ コラム・研究員の書棚から『コミュニティを問いなおす』

(9) 第37号(2月12日発行)

<主な記事>

- ① 第3回「地域社会研究会」報告
- ② 公募研究報告書「社会連帯型人材育成モデルの構築にあたって」の概要
- ③ 公募研究報告誌「地域間格差縮小政策の貧困削減効果」の刊行
- ④ 客員研究員による研究報告会開催報告
- ⑤ コラム・暮らしの中の税⑦「確定申告について」
- ⑥ コラム・研究員の書棚から『生活保障 排除しない社会へ』

(10) 第38号(3月12日発行)

<主な記事>

- ① 第12回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ② 第4回「地域社会研究会」報告
- ③ 2009年秋期退職準備教育研修会の開催報告
- ④ 第123回理事会開催報告

- ⑤ 公募研究報告誌「NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究『生きる価値の再構築』～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～」の刊行
- ⑥ 慶弔（自治体提携用）共済Q&A
- ⑦ コラム・暮らしの中の社会・労働保険⑦「2010年度の年金額<その1>」
- ⑧ 全労済協会統合5周年記念事業のお知らせ

(11) 第39号(4月15日発行)

<主な記事>

- ① 第5回「地域社会研究会」報告
- ② 客員研究員による研究報告会開催報告
- ③ スキルアップ研修会開催報告
- ④ 2010年春期退職準備教育研修会開催のお知らせ
- ⑤ コラム・暮らしの中の税⑧「平成22年度税制改正について」
- ⑥ コラム・研究員の書棚から『年金問題の正しい考え方 福祉国家は持続可能か』
- ⑦ 全労済協会統合5周年記念事業のお知らせ

(12) 第40号(5月10日発行)

<主な記事>

- ① 2010年春期退職準備教育研修会開催のお知らせ
- ② 第13回「希望のもてる社会づくり研究会」報告
- ③ 公募研究報告誌「社会連帯型人材育成モデルの構築にあたって～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～」の刊行
- ④ 第2回運営委員会開催報告
- ⑤ コラム・暮らしの中の社会・労働保険⑧「2010年度の年金額<その2>」
- ⑥ 全労済協会統合5周年記念事業のお知らせ

10. 客員研究員の配置と活用

客員研究員による報告会を以下のとおり開催しました。（於：全労済協会会議室）

(1) 第1回報告会

- ① 日 時：8月26日
- ② テーマ：「傷害保険契約の本質と新保険法」 客員研究員 桜沢 隆哉氏
「告知義務違反と重要事実」 客員研究員 千々松 愛子氏
- ③ 参加者：23名

(2) 第2回報告会

- ① 日 時：12月22日

- ② テーマ：「損害発生等の通知義務について」 客員研究員 桜沢 隆哉氏
「契約締結時等における被保険者の同意について」
客員研究員 千々松 愛子氏

③ 参加者：24名

(3) 第3回報告会

- ① 日 時：3月4日
② テーマ：「被保険者による解除請求について」 客員研究員 千々松 愛子氏
「傷害保険契約と外来性要件について」 客員研究員 桜沢 隆哉氏
③ 参加者：20名

(4) 第4回報告会（兼判例研究会）

- ① 日 時：4月23日
② テーマ：「無催告失効条項に関する平成21年9月30日東京高裁判決の概要と論点に
ついて」 客員研究員 桜沢 隆哉氏
「無催告失効条項に関する平成21年9月30日東京高裁判決の問題点につ
いて」 法政大学名誉教授 西嶋 梅治氏
③ 参加者：27名

Ⅲ. 相互扶助事業

新法人移行に向けた基本方針に基づき、廃業に至った経過報告や廃業に伴う「同意確認書」の取得作業を行うと共に、廃業予定日までの契約期間内における継続維持の要請活動を行いました。

1. 相互扶助事業5月末の事業状況

(1) 加入の状況

- ① 全制度合計で期首比10,804件（-1.82%）の減少で583,170件となりました。
- ② 団体建物火災共済は、期首比199件（-4.68%）の減少で4,051件です。
- ③ 団体（法人）自動車共済は、期首比297件（-8.00%）の減少で3,417件です。
- ④ 慶弔（自治体提携用）共済は、期首比10,308件（-1.76%）の減少で575,702件です。

<表1 加入の状況>

項 目	団体建物	団体自動車	慶 弔	合 計
2010年5月末	4,051	3,417	575,702	583,170
期首有効契約件数	4,250	3,714	586,010	593,974
純増加件数	-199	-297	-10,308	-10,804
純増加率（%）	-4.68%	-8.00%	-1.76%	-1.82%

(2) 収入掛金の状況

- ① 全制度合計で前年同月比1,179万円（-0.62%）の減少で18億8,635万円となりました。
- ② 団体建物火災共済は、前年同月比1,843万円（-11.58%）の減少で1億4,078万円です。
- ③ 団体（法人）自動車は、前年同月比656万円（-5.31%）の減少で1億1,692万円です。
- ④ 慶弔（自治体提携用）共済は、前年同月比1,320万円（0.82%）の増加で16億2,865万円です。

<表2 収入掛金の状況>

項 目	団体建物	団体自動車	慶 弔	合 計
2010年5月末	140,777,590	116,924,500	1,628,646,760	1,886,348,850
前年同月末	159,210,725	123,485,200	1,615,445,557	1,898,141,482
増加収入掛金	-18,433,135	-6,560,700	13,201,203	-11,792,632
増加率(%)	-11.58%	-5.31%	0.82%	-0.62%

(3) 共済金支払の状況

- ① 全制度合計で前年同月比2,756件(2.64%)の増加で107,212件、金額2,913万円(2.41%)の増加で12億3,746万円を支払いました。
- ② 団体建物火災共済は、前年同月比3件(-5.26%)の減少で54件、金額157万円(14.29%)の増加で1,252万円を支払いました。
- ③ 団体(法人)自動車共済は、前年同月比30件の増加で159件(23.26%)、金額764万円(36.64%)の増加で2,850万円を支払いました。
- ④ 慶弔(自治体提携用)共済は、前年同月比2,729件(2.61%)の増加で106,999件、金額1,993万円(1.69%)の増加で11億9,645万円を支払いました。

<表3 共済金支払の状況>

項 目		団体建物	団体自動車	慶 弔	合 計
2010年5月末	件数	54	159	106,999	107,212
	金額	12,516,000	28,495,432	1,196,447,500	1,237,458,932
前年同月末	件数	57	129	104,270	104,456
	金額	10,951,000	20,854,596	1,176,522,500	1,208,328,096
前年同月比(%)	件数	94.74%	123.26%	102.62%	102.64%
	金額	114.29%	136.64%	101.69%	102.41%

2. 相互扶助事業 目標達成状況

(収入掛金・掛金純増額 /単位：円)

		2009年度事業実績	2009年度事業目標	目標達成率
団体建物火災	件数	4,051	4,277	94.72%
	純増数	-199	27	—
	増加率	-4.68%	0.64%	—
	収入掛金	140,777,590	139,978,000	100.57%
	掛金純増額	-18,433,135	-19,232,725	—
	増加率	-11.58	-12.08%	—
団体自動車	件数	3,417	3,733	91.53%
	純増数	-297	19	—
	増加率	-8.00%	0.51%	—
	収入掛金	116,924,500	125,445,000	93.21%
	掛金純増額	-6,560,700	1,959,800	—
	増加率	-5.31%	1.59%	—
慶弔共済	件数	575,702	589,477	97.66%
	純増数	-10,308	3,467	—
	増加率	-1.76%	0.59%	—
	収入掛金	1,628,646,760	1,624,104,000	100.28%
	掛金純増額	13,201,203	8,658,443	—
	増加率	0.82%	0.54%	—
		2009年度事業実績	2009年度事業目標	目標達成率
全制度合計	件数	583,170	597,487	97.60%
	純増数	-10,804	3,513	—
	増加率	-1.82%	0.59%	—
	収入掛金	1,886,348,850	1,889,527,000	99.83%
	掛金純増額	-11,792,632	-8,614,482	—
	増加率	-0.62%	-0.45%	—

※ 2009年度目標数値は、第118回理事会（2009年5月28日）で承認されましたが、その時点では2008年度末実績が確定していなかったことから、目標件数・収入掛金額の変更はないものの増加率等が変更になっています。

3. 事業推進活動について

(1) 各共済の取り組みについて

- ① 慶弔(自治体提携用)共済を重点的に取り組みましたが、最終加入実績は583,170件となり、目標達成率が97.60%で目標達成には至りませんでした。
- ② 団体建物火災共済・団体(法人)自動車共済廃業のお知らせ及び廃業月日等を双方で確認するための「同意確認書」の取り組みを実施しました。
- ③ 団体建物火災共済・団体(法人)自動車共済は、事業廃止方針に基づき、共済契約の斡旋先である共栄火災海上保険株式会社と連携し、希望団体に対して保険料見積もり対応を実施しました。

(2) 全労済との連携について

各事業本部に対して廃業に関する説明会を開催し、廃業に係わる経過報告と説明を行い、全労済との連携により廃業に向けた取り組みを実施しました。

(3) 全福センターとの連携について

- ① 全福ネット慶弔共済の少額短期保険業登録に向けた取り組み状況報告と金融庁による「共済事業の規制のあり方に係る検討について」に関する情報交換を行いました。
- ② 東西ブロック会議への参加
 - ア) 東ブロック会議(苫小牧市) 2009年10月8日(木)～9日(金)
 - イ) 西ブロック会議(姫路市) 2009年11月12日(木)～13日(金)
- ③ 全福センター平成22年度通常総会への出席
日 時 : 2010年5月27日(木)
場 所 : ホテルラングウッド

(4) 共済契約管理について

- ① 業務方法書および細則の改定に対応した諸帳票類の改定や、制度運用内容の再点検や各種事務処理マニュアルの補強を行い、事務対応の強化に努めました。
- ② 団体建物火災共済の複数年契約(2年・3年契約)受付停止に伴うシステム変更を行い、2009年12月より取り扱いを停止しました。

4. 保険法施行に伴う対応について

2010年4月より保険法が施行され、商法の適用または準用がされていなかった共済契約についても適用の対象となったことから、相互扶助事業の業務方法書および細則の改定を実施のうえ厚生労働省に業務方法書の一部変更申請を行い、2010年3月31日付で認可されました。(厚生労働省発基0331第6号)

以 上